

ノモンハン戦の総括

秦 郁 彦

第一章 ノモンハン航空戦

包^{パオ}の「爆碎」で始まった

ノモンハンの日ソ航空戦では地上戦とちがいで、日本空軍がソ連空軍を圧倒しつづけたというイメージが主として当時の新聞報道を通じて滲透した。華々しい報道記事の実例を、いくつかの新聞みだして眺めてみよう。

「外蒙機と空中戦 寡勢7機を撃墜 日満軍の輝く戦果」(昭和14年5月24日付読売新聞)

「前代未聞の大空中戦 戦果絶大」(6月28日付朝日新聞)

「輝しき我陸鷲の戦果 敵一千百一を撃墜」(8月27日付朝日新聞)

他にも篠原准尉に代表されるエースたちの功名談、敵中に不時着した隊長機や僚友を救出する美談が紙面を賑わせ

ている。

珍らしく陸軍省が死傷一万八千という数字を公表したので、地上戦でかなりの犠牲が出たことを察知していた国民ばかりでなく、陸軍部内でも航空戦だけは例外的勝利だと思いきんだふしがある。その残像は戦後期になっても、しばらくは消えなかった。

飛行第24戦隊長だった檜原秀見少佐が「确实撃墜じつに千二百機をこえ、わが方の損害は五十機足らず……類例のない嘘のような事実」と揚言し、『ホロンバイルの荒鷲』（一九四二）というベストセラーを書いた従軍記者の入江徳郎が「空中戦では文句なしに圧倒していた」と回想したのは、二十年後の一九五八年である。⁽¹⁾

一九六七年に刊行された戦史叢書の執筆者生田惇は、冷静な筆致で航空戦の経過を記述し、「空中戦の輝かしい戦果」と評しつつも「不敗の戦闘隊ではあっても、決勝の戦闘隊でなかった」と屈折した表現でしめくくった。

より率直な本音が語られるようになったのは、一九八〇年以降だろう。たとえば飛行第11戦隊に属し、ほぼ全期間を戦闘機パイロットとして戦った滝山和太尉は、「初期は楽勝、中期は五分五分、後期は苦戦」とか「やっと生き残ったなという実感、後期は負けであったと思っ⁽²⁾た」と語るようになる⁽³⁾。

そこで滝山の示唆に従って、次のような時期区分を立て、航空戦の実態を日ソ双方の情報をつきあわせ観察していくことにしたい。

初期（第一期） 5月13日～6月16日

中期（第二期） 6月17日～8月17日

後期（第三期） 8月18日～9月15日

これを地上戦の推移に対比させると、前期は発端の小競り合いから東搜索隊が全滅した第一次ノモンハン事件、中期は第二十三師団のハルハ渡河攻撃とひきつづく東岸の攻防戦を経た七月下旬の大砲兵戦、後期はソ蒙軍の八月攻勢から停戦の日までに相当する。

しかし航空戦と地上戦は同時進行しているかに見えても、テンポやリズムは必ずしも一致せず、戦場感覚がチグハグになる場合も珍らしくない。

初期の航空戦では日本側が優勢だったのに、地上戦は劣勢で終わったし、後期の八月攻勢ではソ連軍の重囲に落ちた地上部隊がほぼ全滅し、ジューコフ司令官が作戦終了を宣言したとき、第二飛行集団司令部は「敵空軍の大半を撃滅……九月初頭に至り其活動を全く封殺し⁽⁴⁾」と見当ちがいの樂觀気分にはたっていた。

まずはノモンハン初頭における飛行集団の行動経過を概観するが、あいつぐ勝報のおかげで、早くも越境攻撃と地上直協という二つの難題が登場している真に注目したい。

小松原第二十三師団長が前々日からハルハ河を「越境」してきたモンゴル軍を撃破するため東支隊を出动させたいと関東軍司令部へ要請したのは五月十三日である。それに先きだち、師団が同じハイラルに駐屯する戦闘機の飛行第24戦隊へ協力を打診したところ、戦隊長の松村黄次郎中佐は「我々は偵察や地上部隊との協力のために訓練しているのではなく、敵航空機と戦闘するため⁽⁵⁾」だという理由で要請を拒絶している。

しかし関東軍は出动を認可し、小松原の要望を容れて第二飛行集団に所属する24戦隊（九七式戦闘機一九機）とチチハルにいた飛行第10戦隊（九七式司令部偵察機、九八式軽爆撃機各六機）から成る「臨時飛行隊」（長は田副登10戦隊長）を第二十三師団長の指揮下に入れ、地上作戦に協力するよう命令した。

10戦隊が忠実に直協任務を遂行したらしいことは、ソ蒙側の記録で判明する。ジューコフ報告書によれば十四日、日本機が数回飛来し、午後に二機がハルハ東岸に進出していたモンゴル国境警備隊の集結地を襲撃して、馬一頭を殺害した。この日ノモンハンに前進した東支隊は翌十五日、ノロ高地付近で包圍攻撃を企てたが、交戦を避けたモンゴル警備隊は西岸に退散してしまう。

日本の軽爆五機が西岸の国境警備隊第七哨所本部に約六〇発の爆弾を投下し、戦死二名、負傷者約二〇名の損害を出した⁽⁶⁾のは十五日の正午過ぎだった。10戦隊の戦闘詳報は残っていないが断片的情報だと、調正三中尉が指揮する10戦隊の軽爆が東岸から退却したらしいモンゴル兵が集まっていた二〇棟の「包」^(バオ)(モンゴル式のテント)を爆撃、三〇〜四〇人を粉砕したとされる。

中期以降に激化した彼我の爆撃に比べるときわめて小規模にすぎないが、ソ連側は日本軍の「侵略性」を裏づける証拠と見なした。東京裁判に体験者のチョグドン第七哨所長を出廷させ、モンゴル語→ロシア語→英語→日本語と三重通訳の煩をいとわず、委細を証言させている⁽⁷⁾。

この明白な越境爆撃は戦隊本部以上のレベルが命じたのか、東岸から西岸へ退却するモンゴル兵の集団を目標した調編隊長の独断行動だったのかは不明だ。戦史叢書の執筆者西原征夫元大佐は、おそらく後者だろうと推測する。それでも中期に入ってソ連機のカンジュル廟(6月17日)、アムグロ、アルシャン(6月19日)への満領内爆撃を誘発し、それが日本空軍のタムスク大空襲(6月27日)の口実を与え、さらにソ連機のフラルキ爆撃(7月16日)につながる連鎖関係に注目する⁽⁸⁾。

いずれにせよ、日本の航空隊で上下を通じ、国境観念が稀薄だったことは否定できない。停戦直後にソ連側はモン

ゴル領で収容した日本軍飛行士の遺体五五人（全戦死者の四割以上）を引き渡した。地上部隊はハルハ河東岸で戦いつづけたのに、日本航空隊の主戦場は西岸上空だったらしいことを推測させるし、航空による地上支援の不足を示唆するものでもあった。

九七戦が圧勝した日々

航空戦の任務は制空権の確保をめざし飛行機同士が渡りあう航空撃滅戦と、地上部隊を支援する地上直協作戦に大別されるが、日本軍は前者、ソ連軍は後者を重視する傾向があった。

ソ連空軍の全機種が地上直協に参加していたのに対し、日本空軍は襲撃機のような専用機種を持たず、主力を占める戦闘機は空中格闘戦での勝利にしか関心がなく、偵察や対地射撃の訓練もしていなかった。

その典型である松村中佐の24戦隊が最初の好機に遭遇したのは、五月二十日と二十一日で、R5型偵察襲撃機（日本側はエルゼット型と呼称）各一機を撃墜（ソ連側記録にはないので、モンゴル空軍機かと推定）した。二十二日には戦闘機同士の初空戦でイ15、イ16戦闘機三機（実は一機）を撃墜、二十七、二十八の両日には増援の飛行第11戦隊機を加え、数十機単位の格闘戦で四五機撃墜と報告している。戦後に判明したソ蒙空軍の損失は戦闘機一五機、パイロット一名で、五月二十日からの累計は二一機に達した⁹。

日本側は被弾して敵中の草原に落下傘降下した光富中尉を長谷川少尉が近くに着陸救出しただけで、パイロットの損失はなかった¹⁰ので「わが戦闘隊の圧勝」にちがいない。

折からハルハ河東岸に進出してきたソ蒙軍を撃破しようと小松原が派遣した山県支隊は苦戦中で、東搜索隊は二十九日には全滅してしまった。二十八日朝、ハルハ河上空でイ15の「全機撃墜」シーンを支隊の全員が歓呼しつつ

望見しているが、空戦の勝利は地上戦にはまったく影響しなかったし、戦闘隊が反省したようすも見られない。その後も関東軍は無電を活用する空地連絡システムの改善を進めようともせず、飛行集団の航空撃滅戦への傾斜は強まる一方だった。

無敵を誇った九七戦の飛行士が最初の犠牲者を出したのは、中期（第二次ノモンハン戦）の航空戦が再開された六月二十二日の空戦である。五四機の九七戦と一〇五機のイ15、イ16群と組んずほぐれつの混戦となり、双方は戦果を49機（日）、31機（ソ）と発表した。実際の損失はソが17機（11人）、日が6機（4人）だった。

ソ側は再建過程にあった全力を投入したのだが、初陣のポロジエイキン中尉は「経験と編隊飛行訓練の不足」「わが飛行中隊の戦闘ぶりは恥ずかしいかぎり」と感じた。それに比し「九七戦はイ15やイ16よりも優秀でとくにその操縦性能は鷹のように軽快」「しかもその戦法は巧妙をきわめていた」が、遠からず彼らを追い抜き、やがて勝利を⁽¹²⁾と彼は心に誓ったという。

その後もノモンハンでは連日のように激しい空戦がくり返されるなかで、九七戦は依然として優位は保ったが、地上戦との連係に配慮する余裕はなかった。こうした空戦本位のあり方に日本軍地上部隊が不満の思いを抱いたのは当然であつたらう。六月十八日の日記に「偉大なる戦果」「ソ連空軍何故に弱きや」と書きこんでいた小松原中将は、八月十九日には次のような不平を洩らすようになる。

深更二時敵爆撃機來襲……我航空は戦闘機は空中戦一卓張、爆撃機は昼間爆撃一卓張なるが、ソ軍は之に加うるに対地攻撃、夜間爆撃の諸戦法を巧みに応用す……偵察には偵察機の外、戦闘機を利用することも一戦法なるべし

……要するに敵戦闘機は対地攻撃、偵察等地上部隊の戦闘に密接に協同しあり。

小松原の不満は、統計データによっても裏づけられる。バインツァガン戦（七月三日～五日）の出撃回数（ソーティ）はソ空軍が八六五回、日本空軍が八四五回と大差はないが、内訳（日本側はカッコ内で示す）は空戦18%（65%）、襲撃・爆撃43%（25%）、偵察38%（9%）で、日本側は空戦の比重が圧倒的に高く、爆撃と偵察が低いことが一目瞭然である。¹³全期間の爆弾投下量が七・八万発（ソ）対一・八万発（日）と大きく開いたのも当然の結果と言えよう。

この傾向は後期にはやや是正されたが、大勢はさして変わらず、小松原を「航空はあたかも航空自体のために動いていたように思われる」と慨嘆させた。

とくに偵察については、空地の双方に不振の原因があった。偵察機が広角カメラを装備していなかったとか、戦闘機との交信が波長の違いで不能といった難点があり、通信筒を投下したり、着陸して口頭で伝えるなど苦心している。七月三日朝のハルハ渡河作戦で94式軍偵に搭乗した飛行第15戦隊の水崎九十九大尉は、南下中のソ軍戦車数十両を発見、歩71連隊近くの草原に着陸して危急を告げ、離陸したときは車輪がソ軍先頭戦車の砲塔をかすめたという。¹⁴

またその二時間後に調中尉（飛行10戦隊）の搭乗する98式軽爆は渡河卓付近で敵戦車襲来を告げる通信筒を投下したあと、味方の地上部隊に誤射され墜落した。操縦の高畑准尉は死亡したが、重傷の調中尉は救出されている。¹⁵

しかしせっかくの警報も、最高指揮官の小松原師団長に活用された形跡はない。戦史叢書は「地上決戦の重大なこの第一日において相互間（飛行集団と第二十三師団司令部）の通信連絡は完全に杜絶」し、四日午後まで回復しなかった。¹⁶その原因は判然としないが、小松原司令部が敵砲火の飛びかう最前線を動きまわり、儀峨飛行集団長と島貫忠正

作戦主任参謀が司偵に搭乗して戦場上空を飛行し、島貫機は行方不明になってしまふ混乱も一因ではなかったか。

空地連絡の不良は最終段階までつづく。ソ蒙軍の八月攻勢への準備行動を前日の八月十九日に発見して警報を送ったのも、飛行15戦隊の大泉製正大尉と飛行11戦隊の滝山和中尉だった。この日午後、大泉はホルステン川に敵が新たに軍橋を構築し、多数の戦車群が前進しつつあるのを発見した。このままでは味方左翼の腹背にまわりこむと判断して、歩71と師団司令部へ急報する¹⁷。

北方のフイ高地方面へ飛んだ別の15戦隊機も、敵機甲部隊がハルハ河を渡河しつつあるのを報告しているが、小松原以下の地上部隊首脳が敏感に反応した形跡はない。佐藤勝雄大尉（航空兵団参謀）が「司偵の後方偵察（写真）等に兵力増強の貴重な端緒をつかんでいたにも拘らず、（関東軍は）何らの反応も示さなかった¹⁸」と歎いているように、責任の多くは鈍感な地上部隊側にあったと言えよう。

地上直協の分野でこれほど大きな格差が生じたのは、現場の教訓に即応して兵器や戦法を改変しようと考えない日本軍の硬直した体質による部分が多い。それは初期航空戦の教訓を、すぐに生かしたソ連軍の柔軟な感覚とは対照的だった。

次に初期空戦の痛手から立ち直り、逆転の道を模索していたソ連空軍の動きに目を移そう。

航空撃滅戦か地上直協か

ノモンハン戦場の指揮官含みでモンゴルの最前線に赴任したジューコフ将軍は、五月三十日に地上戦と航空戦についてモスクワへ最初の報告を送っている。彼はそのなかで「我が航空隊は日本軍航空隊によって撃滅された。大きな損失を前にして空軍の本部は判断停止・呆然状態に陥った¹⁹」と述べ、戦術の転換と地上直協の重要性を強調した。

ジューコフの提言は、スペイン内戦でソ連が派遣した航空顧問団長を務めた空軍副総司令官ヤーコフ・V・スムシケビッチ中将が、モスクワから連れてきた四八人のスタッフの手で実行に移された。一行にはスペインや中国で戦歴を重ねた熟練パイロット二二人がふくまれていたが、次のような改善策に着手した。²⁰

- (1) 5月29日から6月16日まで戦闘行動を休止する。
- (2) その間に経験と訓練が不足と判定されたパイロットたちの再訓練を進める。
- (3) 監視・警報・連絡のネットワーク作りと通信システムの整備
- (4) 飛行場の増設
- (5) 九七戦に対抗する技法の考案

このなかで最も重要な課題は、水平面の対戦だと一旋回でソ連戦闘機の後方についてしまうほど格闘性能にすぐれている九七戦と、どう戦うかであった。それに伴ない他機種の利用法も大胆に改変した。表1を参考に要奥を列挙すると、

- A. 単機格闘戦を回避し、イ16は頑丈な機体を生かした高速（急降下時は毎時六〇〇km）の一撃離脱戦法（ヒット・アンド・ラン）に徹する。
- B. 旋回性能の良いイ153（イ15の改良型）と優速のイ16を組みあわせた空戦。
- C. 主力戦闘機であるイ16の改良型を次々に投入した。五月末には7.6ミリ機銃二丁を四丁にふやした10型を、六月中旬旬には地上掃射用の20ミリ機関砲を装備し九七戦の一〇倍の火力を持つ17型を登場させた。七月三日前、日本軍のハルハ渡河攻撃にさいしては、トゥルバチェンコ編隊が二度にわたり軍橋を20ミリ砲で掃射している。八月には無

表1 日ソ主要機種の性能一覧

	採用年	型式	エンジン 馬力	最大速 (km/h)	航続距離 (km)	武装	損失数
						機銃、爆弾(トン)	
ソ連							
イ-15bis (イ-152)	1938	複葉・固定脚	750×1	380	520	7.6ミリ×4、0.15トン	65(5)
イ-153 (チャイカ)	1938	複葉・引込脚	800×1	425	560	7.6ミリ×4	22(6)
イ-16/5	1936	単葉・引込脚	715×1	445	540	7.6ミリ×2	} 105(22)
イ-16/10	1939	〃	750×1	448	525	7.6ミリ×4 ロケット弾か爆弾	
イ-16/17 (イ-16P)	〃	〃	〃	425	417	20ミリ×2、7.6ミリ×2	4
SB-2改	1936	単葉・引込脚	960×2	450	1,600	1.5トン、7.6ミリ×3	52(8)
TB-3	1932	単葉・固定脚	900×4	300	2,000	3トン、7.6ミリ×4	1(1)
R-5	1933	複葉・固定脚	680×1	242	800	0.5トン、7.6ミリ×3	3(1)
日本							
95式戦Ⅱ	1935	複葉・固定脚	860×1	400	1,100	7.7ミリ×2	4
97式戦2	1937	単葉・固定脚	780×1	470	1,700	〃	104(46)
97式重爆Ⅰ	〃	単葉・引込脚	950×2	486	2,700	1トン、7.7ミリ×5	6(4)
97式軽爆	〃	単葉・固定脚	950×1	432	1,965	0.45トン、7.7ミリ×2	18(5)
94式軍偵	1934	複葉・固定脚	640×1	282		0.15トン、7.7ミリ×3	15(14)
98式直協偵	1938	単葉・固定脚	510×1	348	1,235	0.15トン、7.7ミリ×2	6(3)
97式司偵Ⅱ	1937	〃	900×1	510	2,300	7.7ミリ×1	13(6)

注(1) 損失数についてソ連はコンドラチェフ。カッコ内は内数で非戦闘の損失、
 差数は戦闘の損失。日本は『満州方面陸軍航空作戦』289-90ページの表を
 秦が補正した。カッコ内は内数で「大破」とされているもので、差数は未
 帰還機。

誘導ながらロケット弾装備のイ16も出現する。そして空戦よりも在地機の爆破を重視した。

D. 戦闘機の燃料タンクとパイロットを防護するための鋼板を装着した。

E. 鈍足のR5は連絡と弾着観測に、九七戦の好餌となっていたイ15は爆弾を搭載して襲撃機に転用した。

F. イ16の独立偵察中隊を編成（八月一日）。

G. 低速のTB3重爆は夜間爆撃に、高速のSB中型爆撃機は九七戦が挑戦しにくい高々度からの昼間爆撃に振り分けた。

約言すれば多用途化と任務分担の組み変えと言えるが、「空のベルトウェイ」と呼ばれる新戦術も生れた。爆撃機、襲撃機とそれらを護衛する戦闘機の集団が高射砲隊とも連係しつつ、味方地上部隊の戦場上空を交替で終日にわたり制空する地上直協方式である。それは七月のバインツァガン戦で試行され、八月攻勢で圧倒的な威力を発揮した。日本の戦闘機隊が出勤しても一時的な制空にとどまったから、地上の兵士たちには「我が頭上に在るは常に敵機のみ」（大泉大尉）の印象を与えたのもむりはない。

さらに九七戦が格闘戦を挑んでも一撃離脱でかわされ、射程に入れても77ミリ機銃では白煙を吐かせるだけで完全撃墜が困難になったからである。五月空戦で日本の撃墜カウントと実数の比が51機対21機の二・五倍だったのが、九月の空戦では121機対14機の八・六倍と開いたのは、とどめを刺せなかったソ連機がふえたせいだろう。

それに対し第二飛行集団（九月六日以後は航空兵団）のほうは、最初から最後まで同じ機種と同じ装備で戦いつづけた。戦闘機は空戦、重爆はモンゴル領基地への戦略爆撃、司偵は同様の戦略偵察、軽爆は地上直協という分担は不変で、戦闘機による偵察や爆撃、九七重爆による戦術爆撃はほとんど実施していない。むしろ装備の面では軽快性を高

めるため無線機や酸素吸入器を外して出撃する九七戦パイロットが多いという退行現象さえ見られた。²¹

日本軍が固執していたのは戦爆連合の大編隊でタムスクなど敵地深く進攻して一挙に空地の敵航空主力を撃破する航空撃滅戦であった。ところが第一回のタムスク攻撃(六月二十七日)は、関東軍が大本営の制止を振り切つて強行したため両者の関係は悪化し、ノモンハン戦全体の收拾に悪影響を及ぼした。

着想は第二飛行集団(儀峨徹二中将)の関東軍司令部への突きあげだとするクックス博士の見方もあるが、地上部隊のハルハ河渡河作戦とのセットで構想した辻、三好ら関東軍の強硬派参謀連が原動力だったと見るのが適切だろう。しかし大本営は奥地への航空進攻は、ソ連軍の満領爆撃を誘発し、全面戦争へエスカレートする危険性が大きいと判断していた。それを知る関東軍は極秘で準備を進めていたのだが、上京した片倉参謀の口から洩れたと知るや、予定をくりあげて二十七日にタムスク爆撃を決行する。そのかわり空地同時にの予定が崩れ、一週間前の損害を補充したソ連機の出動で、七月三日の渡河戦が難渋する一因を作った。

問題のタムスク攻撃では戦闘機74、軽爆9、重爆21の計104機を集めた第一波は奇襲に成功、あわてて離陸してきたソ連戦闘機群を九七戦が優位から襲い、「赤子の手をひねるように」²²(松村戦隊長)次々と撃墜する。ひきつづく第二波のサンベース、第三波のタムスク再攻撃は在地機が不在で空振りに終つたが、関東軍の寺田参謀が得々と「大戦果」を大本営の稲田作戦課長に通報したところ「戦果が何だ」とどなり返されたエピソードはあまりにも有名だ。

だが撃墜98機、地上撃破13機(日本側の損失は戦闘機2機、司偵2機)という公表戦果はソ連側の記録に照合すると、いささか誇大にすぎたようだ。諸説はあるが、空中で17機、地上で8機が全損したとするネディアルコフの算定が妥当なところだろう。それは参加者の一人である第9飛行団長下野一霍少将が、「確認できたのは二十六機ほど」²³と

語った数字とほぼ合致する。それが不確実戦果をふくめると五倍近くにふくれあがったのは、意図的な水増しと疑ってよいのかもしれない。

見逃せないのは好天の日なのに、同行した辻参謀が「爆撃は大部分目標から外れました⁽²⁴⁾」と報告したように、ノモンハン戦ばかりでなく、大東亜戦争期をも通じ変らなかつた爆撃能力の不振が露呈したことだろう。ソ連側もそれに気づいたらしく、ジューコフ報告書に「(日本の)爆撃機乗員の訓練は不良で、九件の爆撃によるわが軍の戦死者は九名にすぎなかつた⁽²⁵⁾」という記事がある。

不振の原因は機体、照準器、訓練法のいずれにあるのか判明しないまま、飛行集団は早々と輸入機のイ式重爆に見切りをつけて七月十三日に前線から下げ、主力の97式重爆も、タムスク後の五三日間にわずか八日しか出撃させていない。そのかわり、全期間を通じ損耗はわずか二機にとどまつた。ソ連爆撃機の主力であるSB2が五二機を失った事実からも、貢献度の差が類推できる。

ドウエ将軍が提唱し、日本の航空隊幹部が信奉していた航空撃滅戦の核心は重爆撃機の集団による爆砕威力だったが、期待薄とわかつてても戦術転換の知恵を見出せないまま、飛行集団は、九七戦に依存する中小規模の航空消耗戦に引きこまれていった。それは常に数的優位を保ったソ連空軍に有利な流れとなる。

航空戦の決算

表2は5月から9月にかけて、戦場に投入された日ソ両空軍の戦力(保有機数の統計)比較である。初期の約三(ソ蒙)対一(日)は中期以降は四対一近くまで開くが、九月に入つて中国戦線から航空兵団が増援されたため二対一へ近づく。航空でも地上部隊と同様に、おくれ気味の逐次投入になつたことが見てとれる。

表2 日ソ両空軍の保有機数

調査日付 (日-ソ)	日本					ソ連						
	戦闘機	重爆	軽爆	偵察	計	イ-16	イ-15	イ-153	SB-2	TB-3	R-5	計
A 5月27 -27日	40	12	6	6	64	52	49		88		17	206
B 6月20 -22日	77	24	6	12	119	95	56		116		51	318
C 7月23日	86	9	29	24	148							
D 8月21 -20日	88	12	24	21	145	223	21	84	181	23		515
E 9月13 -11日	158	13	66	18	255	362			166		54	582

出所：日本側は主として『満州方面陸軍航空作戦』、ソ蒙側はジュコフ報告書とネディアルコフ＝源田孝『ノモンハン航空戦全史』

注(1) 8月20日現在のソ連機の保有機数について、ネディアルコフは新着の防空戦闘機65機とR-5等の43機を加え、計623機と算定している。

(2) 7月23日頃のソ蒙機数は不明だが、7月中旬に各種機200機が増援された。

いずれにせよ、ソ蒙軍は一貫して数的優勢を確保しつづけたのはたしかだが、「第二段階においてわが戦闘機隊は制空権を獲得し、終結までそれを維持した」(ジュコフ)と誇るのには疑問がある。

双方とも過大な戦果をカウントして、自軍が優勢と信じこんだ傾向は否定できないが、実数で比較すると、七月中旬まで空中戦闘での損耗は89機(ソ)対47機(日)、八月二十日から同月末までが25機対27機、九月が14機対12機だから、八月以降も最後まで五分五分で推移したと見てよいのではあるまいか。

しかし、劣勢兵力で消耗戦を戦えば、飛行士の負担増(一日数回の出撃)と疲労の累積を防げない。とくに「少数精鋭」を自負していた戦闘機隊の戦隊長、中隊長クラス

の損耗がふえていった。

戦闘機の現役パイロットは国際的に三十歳が限界とされていたが、全期間を戦った三個戦隊だけでも11戦隊長の野口雄二郎大佐は五〇歳、1戦隊長の加藤敏雄中佐は四四歳、後任の原田文男少佐は四〇歳、24戦隊長の松村中佐は三九歳だったのに指揮官先頭の慣例を守って、しばしば空戦場に出動した。

そして加藤（7月12日）、松村（8月2日）は撃墜されて重傷を負い救出されたが、原田（7月29日）は初出撃でエースのラホフ中尉に撃墜される。そして落下傘降下したのち捕虜となり、翌年の捕虜交換で帰還したが、自決を強いられている。六人の中隊長や撃墜王（58機）の名声をはせた篠原弘道准尉（8月27日戦死）など熟練パイロットが次々に戦死し、補充もままならなくなる。

八月二十日から始まったジューコフ攻勢にソ蒙軍は空地の全兵力を投入し、第二飛行集団も寡少なから全力で迎えうちノモンハン航空戦最大の激戦を展開した。満を持して発動された初日の航空作戦を、ネディアルコフは次のように要約している。⁽²⁷⁾

(1) ハマルダバの第一集団軍司令部は、黄色（砲撃）、緑色（航空）の信号弾を撃ちあげて行動目標を指示した。

(2) 戦闘機に援護されたS B爆撃機編隊が日本軍の高射砲陣地を爆撃し沈黙させ、ついで戦闘機（37機）が小型爆弾と機銃掃射による対地攻撃

(3) 戦闘機144機が戦場上空を制圧

(4) 戦闘機167機に直衛されたS B（150機）が日本軍陣地を爆撃

(5) ハルハ河上空で87機の戦闘機が九七戦隊と空戦

- (6) 〇九〇〇に地上部隊の前進開始
- (7) 〇九三〇に少数の日本軽爆がソ側の前進飛行場を爆撃、36発を投弾して12機の在地機を破壊
- (8) 午後、將軍廟周辺の日本飛行場を爆撃、在地の13機を炎上
- (9) 一六三〇に九七重爆の編隊が、ハマルダバを爆撃

この日の「ベルトウエイ」戦法で出撃したソ連空軍は爆撃機は二五〇出撃(ソーター)、戦闘機は七四四出撃と、ノモンハン戦を通じ最高水準を記録した。「日本空軍は茫然自失の状態」(ジュニコフ)だったとされるが、飛行集団が「地上戦を見殺しにはできないと……出撃につぐ出撃をもって地上作戦に協力」⁽²⁸⁾(梶原24戦隊長)したのも誇張ではあるまい。

だが、この日の日本機の出撃は三〇九ソーターで、ソ側の三分の一弱にとどまる。翌二十一日はソの一三三八ソーターに対し四二五ソーターと粘ったが、重典は六月二十七日の再現をもくろんだ後方のタムスク基地攻撃に向けられてしまう。しかもソ連機の多くはハルハ東岸の地上直協に出払っていたので、在地の四機とトラック一両を爆破しえたにすぎない。そのなかで連日、ファイ高地守備隊の救援に出動をくり返した飛行15戦隊の九四式偵察機飛行士⁽²⁹⁾の日記を引用したい。

「午前中爆撃に向った編隊の報告に依れば、ファイ高地には敵機械化部隊が二百両進入せる由。午後、全機を以て之の爆撃に向う。乱雲ありて好都合なり。居るくウヨくと、之に対して猛爆を加える。五〇kg弾の煙に包まれた

車両を眺めて思わず万歳を叫びたくなる」(八月二十日)

「五時三十分、全機を以てフイ高地の敵機械化部隊爆撃に向う……搜索隊前面に多数の戦車を発見。次々と急降下して見る／＼うちに粉微塵にしてしまう。なおも対地攻撃を行わんと突込んで射つ……被弾した村瀬機は不時着、搭乗者二人は重傷入院後死亡」(八月二十一日)。

だが実働一〇機に足らぬ飛15の旧式偵察機程度では、怒濤のように押し寄せるソ軍戦車の大群やハルハ西岸の重砲陣に与えられる打撃のほどは知れていた。一方、ソ連空軍は戦闘機の対地攻撃ばかりでなく、SBにリスクの高い低空爆撃をやらせるほど徹底して地上直協に集中した。三十一日までの十日間における爆撃隊の出撃はソの八五三〇ソーテイーに対し、日本は九八二ソーテイーと十倍に近い開きを見せていた。

日本軍に対する包囲網を完成したソ連の地上部隊が最後の掃討作戦を下令した二十六日、荻洲第六軍司令官は飛行集団司令部の釜井大尉へ「現在頼むところは飛行隊だけである」³⁰と悲鳴をあげたが、飛行集団には応えるだけの余力はなかった。

事件終結後にまとめられた第二飛行集団の公式報告書は、「戦力既に漸減し、常時戦場上空を制空し得ざるものありしも、常に衆敵と激戦を交え逐次之を撃墜して増加せる敵空軍の大半を撃滅」と強気の姿勢を崩さないうえ、「九月初頭に至り其の活動を全く封殺してノモンハン付近の戦場上空に敵機の飛來するもの其の跡を絶つに至らしめ」³¹と見当違いの「勝利宣言」まで付け加えている。八月三十一日に航空をふくむ全作戦を終了、モスクワへ「勝利宣言」を通報して、守備体勢に移ったソ連軍の動きを、知ってか知らずかの奇怪な理解と言うべきだろう。

その三日前に北京の航空兵団司令部へ飛んで来た関東軍参謀は、「第六軍が全滅の危機にあり飛行集団はよく健闘するも地上協力が思うに任せず」として「声涙共に下る形で航空兵団の至急來援を要請³²」した。そして九月一日の大陸命で航空兵団の北支那方面軍から関東軍への転属が発令された。

航空兵団司令官の江橋英次郎中将がハイラルへ進出してきたのは九月三日であるが、同じ日に大本営は関東軍へ、「ノモンハン方面に於ける攻勢を中止すべし」（大陸命三四九号）と命令していた。

第二飛行集団の大部を吸収して、重軽爆隊を主に一・五倍の兵力を確保し、六日から航空作戦の任務を継承した江橋は、右の大陸命は航空兵団には適用されないと理解していたようである。

理由はあった。大陸命には「航空作戦に関しては情況已むを得ざれば大陸命第三三六号に依るべし」との但し書がついていたからだ。その三三六号とはタムスク以東の敵航空根拠地への攻撃を許す八月七日の「古証文」だが、この廻りくどい表現は、攻勢中止に伴なう混乱に乗じるであろうソ連軍の策動を航空力で抑止したいと願う大本営の配慮だったのかもしれない。

満を持して報復攻撃の好機を狙っていた航空兵団が、戦爆連合の大編隊でタムスク攻撃を決行したのは、停戦協定が結ばれた当日の九月十五日である。それまでの約二週間、ソ連空軍がモスクワの指令で偵察飛行さえ禁じていたのを、日本側は空軍の一部が欧州へ廻されたという諜報を得て樂觀していたのか、反撃は弱かろうと予想したようだが、その期待は外れた。

延二〇〇機を越す戦闘機群に迎撃され、激烈な空戦でソの六機に対し日本側は八機を失った。そのなかには、飛行11戦隊の島田健二大尉（27機撃墜）、吉山文治曹長（同20機）のようなエースもふくまれている。新來の飛行59戦隊は

戦場に不慣れのせいもあってか、一挙に二個編隊の六機を撃墜された。

この空戦で一機を撃墜したのち九七戦に追われ危うく命拾いしたボロジエイキン中尉（6機撃墜）は、「威嚇して有利な停戦協定に達しようとする（日本の）挑³³戦」と受けとめたが、それどころか誇り高い日本戦闘機隊にとっては最後の厄日になってしまったと言えそうだ。

勝敗の判定

最後に四か月にわたったノモンハン航空戦の特質を、日ソ両空軍の統計データ（表3）により、対比する形で検討してみたい。この種の比較が可能になったのは、ロシアが旧ソ連時代の記録を公開するようになったこと二〇年ばかりのことだが、現在でもアルヒーフの第一次資料を利用した研究成果は十分とは言えぬ段階である。

日本の方も、終戦時に戦闘詳報など多くの第一次資料が処分されたため、第二次資料に依存せざるを得ないこともあって、つめきれない部分が残る。さらに日ソ双方の類似した指標でも分類の基準が異なっている場合、単純な比較には問題が残る。

たとえば同じ損失機数でも、日本側は未帰還と大破に区分（別に中小破もある）している。大破の多くは、敵の攻撃等により地上で破壊され、ほぼ修理不能に至ったものと推定されるが、不時着大破や後方移動中の事故も含めているのかもしれない。

一方、ソ連側の損失（5bのB）は「戦闘」と「非戦闘」に区分されているが、「戦闘」の範囲はほぼ「未帰還と大破」の合計に相当すると仮定した場合、二〇七機（ソ）対一七六機（日）の比率は一・二対一となる。次に6の戦死者数（行方不明をふくむ）を比較すると、ソ連は日本の一・一〜一・二倍の範囲に収まる。機体の損失比とほぼ同じである。

表3 ノモンハン航空戦における日ソ両空軍の比較統計

	A 日本	B ソ連	比率(A=1)	
1 初期の保有機数	64	206	3.2	
2 最後期の保有機数	255	582	2.3	
3 延出撃(ソーティー)機数	15,437	19,813	1.3	
4 相手が主張した戦果				
a 撃墜+爆砕	646	1,162+98	2.0	
b うち戦闘機	564	1,022	1.8	
5 自国が認めた損失機				
a 未帰還+大破=計	74+102=176	207+42=249	} 2.8~1.2	
b 戦闘+非戦闘=計				
c うち戦闘機=計	61+46=107	163+33=196	2.5~1.9	
6 自国が認めた戦死者				
a (関東軍)	142	} 1.1~1.2		
b (戦死者名簿)	151			
c (コンドラチェフ)				174
d (クリヴォシェーエフ)				159
7 爆弾投下量(発)	18,362	78,360	4.2	

[出所] 1、2は表2参照、Aの4 a b、Bの5 b cはジュコフ報告書による。ソ連公式戦史、コンドラチェフもほぼ踏襲。Bの4 a bは戦史叢書より。別に不確実を加えると計1,359機。Aの5 a cは「第二飛行集団作戦経過の概要」を秦が補正。

注(1) 6はA、Bともに行方不明をふくむ。

(2) 6 aは昭14年9月19日付の関東軍参謀長発陸軍次官宛関参一電756号(満受大日記昭14-17号)。6 bは第2飛行集団と航空兵団の死没者名簿より。

(3) 6 a bのAは地上勤務者11名をふくむ。他に141名、144名というデータもある。

くり返すようになるが、日本はノモンハン戦の直後から千二百機前後のソ連機を撃破したと宣伝し、儀峨第二飛行集団長は一〇倍の「大戦果」を数か月後に四倍と修正したが、今や実数の六〜七倍（表3の4参照）に誇張されていたことが明らかだ。ソ連側の公表戦果はやや控え目だが、それでも五六四機に対し、三・二倍（二七六機）に達する。

日本のマスコミが華々しく盛りあげたのは、表4に示すような戦闘機隊エースたちの個人撃墜競争であった。10機以上を撃墜したエースは日本が四二人（計六七三機）に対しソ連は八人（九三機）にすぎないのは、戦果査定の寛厳に起因する。

源田孝は過大な戦果申告が飛行士たちの自信と闘志を高めたかわりに、上層部の情勢判断を誤らせたマイナス面を指摘する。⁽³⁴⁾ マイナスはそれだけではなかった。九七戦の活躍に幻惑されてか、日本陸軍は格闘戦本位の軽戦に固執し、高速の重戦による編隊空戦へ移りつつあった世界の大勢にたちおくれる。爆撃機の不振も、太平洋戦争末期までつづく。

さて前記のような諸指標から、ノモンハン空戦の勝敗・優劣を判定するのは簡単ではない。すでに見たように、飛行機、人員の損失数では日ソはほぼ均等である。

ノモンハン戦の主体は地上戦だったから、地上直協への貢献度も考慮せねばならないが、砲兵、戦車、歩兵に比べると、殺傷効果は格段に小さかった。地上の兵士たちは草原地帯の砂丘に掘った壕にひそんでいたから、直撃弾を食わないかぎり爆撃や機銃掃射の犠牲となる例は稀だった。参戦兵士たちの体験記録にも、被爆の記事はあまり見当たらない。ソ連軍の場合はなおさらであつたろう。

結果的に航空は、日ソともに戦局の帰結に結びつくような影響力は発揮できなかったと言えよう。『ノモンハン航

表4 ノモンハン空戦の個人撃墜数

×戦死

日 本			ソ 連		
氏名	ノモンハン	総撃墜数	氏名	ノモンハン	総撃墜数
×篠原弘道准尉	58		V. ツェルデフ大尉	14	17
垂井光義曹長	28	38	×V. ラホフ中尉	〃	
×島田健二大尉	27		A. コス	12	
花田富男曹長	25	25	×S. グリツェベツツ少佐	11	42
斎藤正午曹長	〃	26	A. ビアンコフ	〃	
加藤正治曹長	23	23	M. ノガ大尉	〃	30
東郷三郎准尉	22	22	G. クラブチェンコ少佐	10	20
大塚善三郎軍曹	〃	〃	N. グリネフ	〃	
浅野等准尉	〃	〃	T. クツェバロフ少佐	9	
斎藤千代治曹長	21	24	A. スミルノフ	〃	29
細野勇曹長	〃	26	S. ダニロフ少佐	8	
岩橋讓三大尉	20	21+	A. ボロジェイキン中尉	6	65
×吉山文治曹長	〃		V. トゥルバチェンコ	5	8
古郡五郎曹長	〃	25+	I. クラスノユルチェンコ	〃	24

〔出所〕 日本は秦郁彦・伊沢保穂『日本陸軍戦闘機隊』（酣灯社、1977）

ソ連は T. Polak with C. Shores, *Stalin's Falcons* (London, 1999)

注(1) ノモンハン戦の日本飛行士の個人撃墜数は、15機以上が25人、計438機、10機以上では42人、計673機となる。

(2) 撃墜記録は自己申告が通例で、公認とは言いがたい。

(3) 「総撃墜数」は第2次大戦全期を通じての数字。

空戦史』の著書ネディアルコフが「エアパワーの集中的な運用が試みられた最初の戦場」であったが、「勝敗についてはなお議論の余地がある⁽³⁵⁾」という言い方で、最終判定を留保したことに私も同調したい。

注

- (1) 檜原秀見「ノモンハン航空戦の総決算」、入江徳郎「忘れ得ぬ古戦場」、(雑誌『丸』123号、一九五八年)
- (2) 戦史叢書『満州方面陸軍航空作戦』(朝雲新聞社、一九六七)
- (3) 滝山和「戦闘機パイロットが語るノモンハン事件」(『軍事史学』128号、一九九七年)
- (4) 「第二飛行集団作戦経過の概要」(『ノモンハン事件関連資料集』五三六ページ)
- (5) A・D・クックス『ノモンハン』上、七〇ページ。松村のヒアリングによる。
- (6) ジューコフ報告書、六二六ページ。
- (7) 東京裁判の速記録、一九四八年一月二十九日、なおほぼ同じチョグドンの証言がO・プレブ編『ハルハ河会戦・参戦兵士たちの回想』(恒文社、一九八四)一一八ページにある。
- (8) 戦史叢書『関東軍①』の未定稿、八九一―九二ページ。
- (9) ネディアルコフ、源田孝監訳・解説『ノモンハン航空戦全史』(芙蓉書房出版、二〇一〇)、三六〇―四四ページ、なおノモンハン航空戦の戦果と損失については、主として本書と前掲の戦史叢書、V・コンドラチェフ「ハルヒンゴル空の戦争」(モスクワ、二〇〇二年)、邦訳は未刊、一部は古是三春『ノモンハンの真実』(二〇〇九)に紹介されている。
- (10) 前掲『満州方面陸軍航空作戦』二〇〇ページ
- (11) 古川常深手記(『ノモンハン』第11号、一九七四年)
- (12) ア・ベ・ボロジエイキン『ノモンハン空戦記』(弘文堂、一九六四)一三一―一九ページ
- (13) ソ連側のデータはジューコフ報告書、六五五ページ、日本側のデータは「第二飛行集団作戦経過の概要」の付表四を参照。

- (14) 『飛行第十五戦(連) 隊史』(非売品、一九八七) 一一二ページ
- (15) 「第二飛行集団死没者名簿」(戦史部、陸軍航空―満州一〇七)
- (16) 『関東軍(1) 五二八ページ』、『満州方面陸軍航空作戦』二四二ページ
- (17) 前掲『飛行第十五戦(連) 隊史』一四七―四八ページ
- (18) 佐藤勝雄「ノモンハン事件について」(『軍事史学』97号、一九八九)
- (19) 鎌倉英也『ノモンハン隠された戦争』(NHK出版、二〇〇二) 七九ページ
- (20) 五月二十九日、ウォロシロフ国防相から「日本軍国主義を打倒せよ」と激励されてモスクワを輸送機で出発した一行は、チタで新鋭機を受領して六月四日タムスクに到着した。一行には11人のソ連邦英雄がふくまれていた(前掲ネディアルコフ四六―四七ページ)。
- (21) 前掲滝山
- (22) 松村黄次郎『撃墜』(教学社、一九四二)
- (23) 前掲クックス上、一三四ページ
- (24) 辻政信『ノモンハン』(亜東書房、一九五〇) 一一八ページ
- (25) 前掲「ジューコフ最終報告書」
- (26) 同右六五五ページ
- (27) 前掲ネディアルコフ、一二四―二九ページ
- (28) 櫛原秀見手記(『丸』123号、一九五八)
- (29) 渡辺亮吉『ノモンハン事件陣中日誌』(私家版、二〇〇二) 一四二―四四ページ
- (30) 釜井耕輝回想記(防衛研究所増)
- (31) 前掲「第二飛行集団作戦経過の概要」五三六ページ
- (32) 前掲佐藤勝雄「ノモンハン事件について」

- (33) 前掲ボロジエイキン一三四ページ
- (34) 前掲ネディアルコフの源田孝解説、二三二二ページ
- (35) 同右、一七三、二三三ページ

第二章 統計から見たノモンハン戦の総括

展望

戦史研究には公式記録を裏づける統計資料が欠かせない。たとえば日清戦争では、陸軍省編『明治二十七八年戦役統計』全二巻（一九〇二年刊）、日露戦争では陸軍省編『明治三十七八年戦役統計』全六巻（一九一一年）が印刷されている。

しかし太平洋戦争（支那事変・大東亜戦争）については、防衛庁防衛研修所戦史部編の『戦史叢書』全一〇二巻（一九六六―八〇年刊）には、各種の統計情報は散在しているものの、日清・日露戦争のように全戦役をカバーする統計篇は入っていない。終戦時に基本データとなる公文書の大部分を焼却してしまったため、戦史叢書はわずかに滅失を免れた文書や、関係者の回想・メモ等に依拠して執筆された。

戦役統計は戦争終結後に相手側のデータも参照し、各部隊の戦闘詳報や戦時日誌等を集計・突合する作業を重ねて作成するものであるが、前記のような事情で、こうした作業を進める手がかりが失なわれた。

ノモンハン戦史も、その例外ではない。それでも戦史叢書の『関東軍〈1〉対ソ戦備・ノモンハン事件』（西原征夫元大

表 1 日本軍の人的損害（総括）

出典	日付	A 戦死	B 生死不明	C 小計 (A+B)	D 戦傷	E 戦(平)病	F 総計 (C~E)
1. 第6軍軍医部調査表	昭和14年秋	7,720	1,021	8,741	8,664	2,363	19,768
2. 同上の秦補正				9,130			20,157
3. 七師団戦記資料	昭和14年秋	8,629			9,087		17,716
4. 関東軍の陸相への報告	14/12/9	8,000			8,800	1,200	18,000
5. 大本營の質疑応答資料	14/10/17	約8,000			約8,000	2,000弱	18,000
6. 地方長官会議での新聞発表	14/10/3						約18,000
7. 石井部隊長状況報告	14/10/9	8,440			8,766		17,206
8. ハイラル忠霊塔の合祀者	17/9/10	9,471					
9. 靖国神社の慰霊祭文	34/9/16	7,720					
11. ジューコフ報告書推計	1939年11月	2.2~ 2.3万					5.2~ 5.5万
12. ワルターノフ推計	1991年	1.2万+			2.6万		3.8万

注(1) Aの1と2については表2を参照。

(2) 4~6は同じ典拠からの引用と推定される。

(3) 7は戦史叢書未定稿2039ページより。

(4) 8は『七師団戦記』488ページ。なお満軍の合祀者は202人。昭和6年の満州事変から17年までの日満両軍（満警をふくむ）の合祀者数は10,301柱となっている。

(5) 9について、昭48年11月11日の慰霊祭文では「7000有余」と表現している。

(6) 11はジューコフ報告書（防衛研究所編『ノモンハン事件関連史料集』634ページに訳出）。

(7) 12は『ノモンハン・ハルハ河戦争』（1992）、157ページ。

(8) 軍馬について、第6軍獣医部の参加2,887、損耗2,280頭の統計がある。

表2 日本軍の出動兵力と損害（部隊別）

部隊	I 出動兵力		II 戦死		III 生死不明	IV 戦傷		V 戦(平)病	VI 総計 (I~V)		VI/I (%)
	A	B	A	B	A	A	B	A	A	B	A
第1師団		4,980		70			100			170	
a 太田支隊	2,326							29	29		
b 後藤支隊	(欠)		1			1			2		
第2師団	10,203	11,800	193	200		111	110	98	402	310	
第4師団	9,841	8,315	3	5	2	6	6	187	198	11	
第7師団	10,613	10,308	1,109	1,505	345	1,699	1,851	328	3,481	3,356	32.8
a 歩26連隊	2,764		438		166	777					
b 歩28連隊	2,348		482		99	625					
第23師団	15,140	14,137	4,976	5,224	349	5,321	5,561	1,312	11,958	10,785	79.0
a 歩64連隊	4,615		1,361		113	1,506		198	3,178		
b 歩71連隊	4,551		1,636		359	1,777		482	4,254		
c 歩72連隊	3,014		847		54	1,222		244	2,367		
d 砲13連隊	1,747		569		98	595		66	1,328		
e 工23連隊	338		70		0	109		109	288		
f 搜索隊	380		120		9	69		53	251		
第八国境守備隊	4,579	4,883	660	779	98	596		100	1,454	1,382	31.8
砲兵隊(畑部隊)	2,900	2,472	556	352	211	525	177	158	1,450	529	50.1
独立守備隊	(欠)	3,012	109	38	12	143	59	27	291	97	
高射砲隊	(欠)	935	21	7		98	29	29	148	36	
自動車隊	2,811	2,536	32	31		40	86		72	117	
戦車隊	(欠)	1,627		77			83			160	
航空隊	(欠)	3,307		55			58			113	
防疫給水部	412		27			26			73		
電信3連隊	(欠)	1,165		14			29				
迫撃砲隊	(欠)	401		20			44				
その他共合計	58,925	75,736	7,720	8,629	1,021	8,664	9,087	2,363	19,768	17,716	32.2

ノモンハン戦の総括(秦)

一三三三(一三三三)

〔出所〕 Aは、戦史叢書『関東軍〈1〉』p.713に掲記されている「第2次ノモンハン事件部隊損耗状況調査表」（第6軍軍医部調整、日付不明）、ただし第7師団のa、bは防研所蔵の「第七師団戦闘詳報」（9月16日まで）より、第23師団のa～fは前記の『関東軍〈1〉』p.707～708の「自6月20日至9月15日 第23師団部隊別損耗表」（師団軍医部調製、14年10月27日）より抜粋。

Bは三田真弘編『七師団戦記・ノモンハンの死闘』（北海タイムス社、1965）の復刻版（1995年）p.494に「ノモンハン戦参加部隊別戦死傷者数」（停戦後関東軍発表『軍事極秘書類』による）として掲記されているもの。

- 注(1) Aには、第一次ノモンハン事件における第23師団山県支隊の戦死159、戦傷119、生死不明12、計290人が計上されていない。
- (2) 第23師団の歩71の皿生死不明359人には疑問がある。歩71の戦闘詳報は戦死1,946、生死不明48、戦傷2,066、計4,060人としている。生死不明の差数311人は戦死に加えられた可能性がある。
- (3) 航空隊の戦死と戦傷者数は明らかに過少である。第1章の表3によると、戦死・行方不明は151名（うち地上勤務者11名）で、停戦後にソ連軍から空中勤務者55名の遺体が返却された。ここに計上した55名は、それを採用したものと推定する。

佐執筆、一九六九年刊）は、復元可能な情報を取り入れ、事件の輪郭を復元することに成功した。現在でも、ノモンハン戦史の標準的文献と評してよい。

戦史叢書の弱点は信頼性の高いソ連側情報を得られず、日本側情報との比較照合が困難な点にあった。同じことはA・D・クックスの名著『ノモンハン—草原の日ソ戦—一九三九』（原著は一九八五年刊）にもあてはまる。

ソ連のノモンハン関連史料が次々に公開されるようになったのは、共産主義独裁体制が崩壊した一九九〇年前後からである。何よりも歴史家たちを衝動したのは、ソ連軍死傷者数の激増ぶりだった。

表4が示すように、公式戦史の九八二四人はのち一万八千余→二万四千→二万五千余人

表3 時期別の日本軍参戦者と死傷者数

(1939年)

時期	A 戦闘参加人員	B 戦死傷者	C 比率 $\frac{B}{A}$ (%)
7月3日～4日	10,000	800	8
7月7日～14日	15,000	2,500	16
7月23日～25日	22,000	1,700	8
8月1日～20日	22,000	1,800	8
8月下旬	25,000	8,500	34
計		15,300	

〔出所〕 小沼治夫中佐メモ

注(1) 地上部隊のみ。

- (2) 9月22日～30日の日本軍による屍体収容数は4,386体で、多くは8月下旬の戦死者と推定される。小松原日記(10月5日)には、第23師団の8月20日以降の遺留3,529人のうち収容2,475人、その差数約1,000人との記事がある。
- (3) 小松原日記(10月5日)には、8月下旬の戦闘における戦死は3,301人、生死不明1,860人、計3,540人との記事がある。第7師団、第八国境守備隊、砲兵団の戦死者・生死不明者をあわせると5,000人前後と推定される。

と殖えていく。そうになると、表1が示すように一万八千～二万人の範囲で微差の域にとどまってきた日本軍の死傷者数をかなり上まわることになり、ソ連軍の一方的勝利が定説化していたノモンハン戦のイメージはゆらぎかねない。実際に日本の研究者や評論家の間では、引き分け説や日本軍の勝利を唱える声も出た。

もつとも戦死に生死不明、行方不明を加えた数字で比較すると、日ソ両軍とも九千人前後でほぼ同数だから、全損害(戦死傷)の落差は傷病者数(日本は約一万一千、ソ連軍は約一万六千)の差に起因するとみなせよう。それはソ連軍の八月攻勢で日本軍が「包囲殲滅」された姿の裏返しでもある。

勝敗の判定は、何よりも戦争目的を達成したか否かできまる。そうだとすれば、戦

表4 ソ蒙軍参戦兵力と人的損害

出典	A 日付	B 参戦兵力	C 死亡	D 行方不明	E 捕虜	F 傷病	G 総計
ソ連軍							
1 東京裁判判決	1948.11						9,000以上
2 第二次世界大戦史	1960						9,824
3 ソ連軍事百科事典	1980						18,500
4 東京シンポにおける ワルターノフ報告	1991. 8		3,948	154	94	14,619	18,815
5 クリヴォシエーフ	1993	69,101	6,831	┌──────────┐ 1,143		15,952	23,926
6 クリヴォシエーフ改	2001	〃	7,675	┌──────────┐ 2,028		15,952	25,655
モンゴル軍							
7 ワルターノフ報告	1991. 8		165			401	566
8 ガンボルド報告	1994	8,575	237	32		626	895
9 モンゴル戦史研究所	2001	6,500	280			710	990

〔出所〕 4は『ノモンハン・ハルハ河戦争』（1992）159ページ、5は『ノモンハン事件関連史料集』（防衛研究所、2007）に訳出されている。クリヴォシエーフ『戦争・軍事行動、武力紛争中のソ連軍の損害』（ロシア国防省軍事出版所、1993）。Cの4～6は戦死、戦傷死、戦病死の合計。

6はクリヴォシエーフ編「20世紀の戦争におけるロシアとソ連—統計的研究」（モスクワ、2001）。2010年の改定版もあるが、変わったのは独ソ戦が主で、ノモンハンの統計は2001年版を踏襲している（笠原孝太の調査による）。

7は4に同じ。

8は1994年8月のウランバートル国際シンポにおけるガンボルド（国防省）の報告（二木博史『日本モンゴル学会紀要』25号、1994年に掲記）

9は鎌倉英也『ノモンハン隠された戦争』（2001）210ページ

闘の主目標はノモンハン地区における係争地域の争奪だから、それを失った日本軍の敗北と評するほかない。とくに最激戦となった八月下旬の戦闘で力攻めに徹したソ連軍が、守りに立った日本軍と同等またはそれ以上の損害を出してもふしぎはなかった。

勝利者としての栄冠を得たジューコフ将軍としては、日本軍を上まわる損害を公式報告書で認めるわけにはいかなかったのだろう。おそらくモスクワの意向を打診したうえでの操作ではあるが、日本軍の兵力を七・五万、戦死者を二・二〜二・三万、死傷者を五・一〜五・五万人と実数の二倍以上に見積った。

その反面、自軍の損害を半分以下に計上したのも一方的勝利のイメージを仕立てる算段かと思われるが、内訳には不自然な部分を残した。経験則では死者と傷者の比率は二対一とされているが、表4では一・五倍前後となっている。完勝イメージを強調するために、日本軍の死傷数を自軍の五倍以上と見せかける操作の過程で生じた不自然さなのかもしれない。

ところで日露戦争における日本軍の統計を見ると、対象は人員（動員、死傷、補充）など、作戦、情報、兵站（補給、運輸、通信、兵器（保有、射耗、損失、補充等）、衛生、軍馬、刑罰、捕虜など広範囲にわたっている。読者にとって最大の関心事は人員、ついで兵器、兵站かと思われるが、不十分ながらこれらの分野を中心に入手できたノモンハン戦における日ソ両軍（満州国軍、モンゴル軍をふくむ）の統計を次に掲記し、必要な解説を加えたい。

日本軍の出動兵力と人的損害

表1は「日本軍の出動兵力と損害」の総括表で、事件終結直後の新聞発表や関連の諸情報のうち確度が高いと思われるものを列挙した。このうち部隊別の詳細な統計は1と3だけなので、表2に「第六軍軍医部調査表」(A)と「七

師団戦記資料」(B)を並べて掲記した。

いずれも昭和十四年秋の調査と推定されるが、Aは対象時期が第二次ノモンハン事件以降と注記され、五月の戦闘は除かれている。比較すると、Bのほうが「出動兵力」でAより約一万七千人、「戦死」で一千人近く多いが、Bには「生死不明」の項が欠け、戦死との合計では大差がない。またBは「戦(平)病」(二三六三人)を省いたためもあつてか、表2VIの総計ではAが約二万人、Bが約一万八千人となっている。

Aで空欄となっている戦車隊、航空隊等の死傷者について、Bを参考に秦が補正した数字(表1のF2)は二〇、一五七人で、約二万人という概数は動かない。このうち「戦死・行方不明」の小計は、九一三〇人を占める。その他の問題点は、表1、表2の注を参照されたい。

表1の4以下には、今までに登場した諸情報の概数を列挙しておいた。戦死数の最大は8のハイラル忠霊塔の合祀者数だが、「ノモンハン」と限定しているものの、昭和十四年度の匪賊討伐における犠牲者を加えているのかもしれない。結論として、日本軍の損害は約二万人、うち戦死者は約九千人と算定するのが妥当かと思われる。

表1の内訳で論議の余地が残るのは、「生死不明」の項であろう。停戦前後には一九四三人という数字も見つかるが、屍体発掘、捕虜交換等で戦死者の確認が進み、一、〇二一人(表1のB)または七二二人(詳細は表2の注1、2を参照)まで減った。

大多数は捕虜ではないかと推測されてきたが、二次にわたる捕虜交換で帰還したのは一五九人にすぎなかったことから、大量の残留者がいたのではないかという臆測が生れた。この点については、確実な資料を持っているはずのソ連側情報を後で検討したい。

次は時期別の人的損害だが、特定の局面だけを拾った小沼メモの試算を表3に示した。死傷者の合計数は一五、三〇〇人で表1の2秦補正（二〇、一五七人）より五千人近く少ないが、およその傾向を推察できる。ソ連軍の損害を示す表5aと5bに比べると、両軍とも八月下旬の損害が全期間の五割前後を占めていること、しかも守勢に立ち壊滅した日本軍より、攻勢をかけたソ連軍の損害がやや多いことがわかる。

出動（参戦）兵力については、さまざまな問題点が生じる。昭和期の日本陸軍は連隊や大隊の戦闘詳報には日々変動する現員数を掲記しているが、師団、軍以上の高等司令部の記録では多数の直属部隊や独立部隊は独立中隊のような小単位まで列挙するが、指揮下の総現員数をカウントしていた形跡がない。日々の総現員数は装備・糧食の補給という観点から考えても総司令部の最大関心事のはずだが戦史叢書はもとより、上海・南京戦を指揮した松井石根大将の詳細な日記にも関連の記述がない。

したがって虐殺事件で悪名をさせた南京攻略戦に加わった日本軍の総兵力は、現在でも不詳のままである。ノモンハン事件も例外ではない。関東軍機密作戦日誌は編制については詳述しているが、兵員数の記載はないし、小松原第二十三師団長の綿密な日誌にも、将校と下士兵を区分した戦死、行方不明、戦傷者の数は頻出するが、日々の現員数は記事がなく、わずかに九月一日現在で残兵二三八五人という数字を見かけるにすぎない。

どうやらこの時期の日本軍高級指揮官や参謀は、指揮下部隊の現員ではなく編制定数という「あるべき姿と戦力」を念頭に作戦を進めていたと言えそうだ。

このように、ノモンハン戦における日本軍の出動兵力数はいずれも軍医部の集計なので確度に疑問は残るが、それでも表2のIA（約五万九千）と表2のIB（約七万六千）しか見つからず、両者には一万六千余の差がある。

表 5 a 時期別のソ連軍の人的損害

時期	A 戦死	B 戦傷死	C 行方不明	D 戦傷	E 総計
1939年 5月	138			198	
6月	42			55	
7月	1,242			4,998	
8月	1,855			9,350	
全期間	3,946	667	154	14,601	18,815

〔出所〕 前掲ワルターノフ報告（典拠は第1集団軍マジン衛生部長調査）

注(1) 捕虜94人がCの行方不明に含まれている可能性がある。

(2) 戦闘参加人員については1.2万（7月3日）、5.2万（8月20日）、延6.9万（クリヴォシェーエフ）という数字がある。

表 5 b 局面別のソ連軍の人的損害

時期	A 戦死	B 行方不明	C 戦傷	計(A～C)
a 5月28日～30日	ソ 138 モ 33		198	336
b 7月3日～12日	2,103	328	522	2,953
c 8月20日～31日	1,570	131	7,583	9,284

出所： aはコロミーエツ『ノモンハン戦車戦』（2002）、43ページ

bは鎌倉英也『ノモンハン隠された戦争』（2001）、177ページ

cはジューコフ報告書、634ページ

応急派兵は下令されたが、戦場外で待機するだけに終つたり、間接的に参加した後方部隊をどこまでカウントするかに起因したと思われる。なお停戦直前に集中したか、途上にあつた兵力は計一〇万人に近かつたと推定される。

出動兵力数を取りあげるさいは、追及者、補充者、配属部隊の仕分けが関わってくる。しばしば兵力の逐次投入の弊害が指摘されているように、参戦部隊の多くはかなりの留守隊を残す応急派兵（実員の七〇八割が通例）のまま出動し、損耗がふえると数次にわ

たり追及者、補充者を送りこんだ。

第二十三師団の例を見ると、十四年六月末の編制定員は一一八三五人、現員は一三二六三人（別に馬が二六〇二頭）だが、第二次ノモンハン事件の六月二十日に応急派兵が下令され、九八〇二人が^①出動している。その後の追及、補充の実態を示す記録は乏しいが、停戦時までの累計出動者は、表2のIAで一五二四〇人とカウントされている（小松原日記には師団軍医部の集計として一五、九七五人の数字も掲記）。

補充者数では戦闘継続中（八月末まで）か休止中かに分けて検討すべきだろうが、いずれにせよ正確な記録はつかめない。小沼中佐のメモには停戦の日（9月15日）までに第二十三師団が九二〇六人、第七師団が五六五二人、全体で一五二四四人（うち内地より一一一七人）との集計がある。ノモンハン戦の損耗を、ほぼ埋め合わせていることがわかる。

日本軍とともに戦った満州国軍の戦歴は蘭星会編『満州国軍』（一九七〇年）に詳述されているが、ノモンハン戦については「動員兵力一万八千」、「国軍の死傷は明らかではない」（五七六ページ）という断片的情報を見かける程度にすぎない。実際に参戦した興安支隊、石蘭支隊、鈴木支隊の兵力規模は、各二千〜三千人、合計で七千〜八千人と推定される。損耗は、さらに不分明で、ハイラル忠霊塔の合祀者二〇二人のほか^②に戦傷五二三人という軍医部情報から死傷の合計を一千人弱と推定して、大きな誤まりはあるまい。

ソ連軍の出動兵力と人的損害

表4が示すように、モンゴル軍を加えたソ連軍の参戦兵力は七万人前後で、日本軍とさほど変わらない規模である。違いを探せば日本軍が八月下旬まで一個師団（第二十三師団）強、配属部隊や補充を入れても一万数千を逐次投入し

ていたのに対し、ソ連軍は六月上旬の段階で設定した三個師団基幹の投入を進め、圧倒的優勢を確保してから八月攻勢を発動した。

この間に兵力は一・二万（七月三日）から五・二万（八月二十日）まで増大した。G・F・クリヴォシエーエフ將軍は延投入兵力を六・九万と算定している。日本軍の延投入兵力もほぼ同数の六〇七万だが、半数近くは戦場後方で待機しただけの「遊兵」に終わったと言えそうである。

小沼中佐が算定した八月下旬における日本軍の直接的な参戦兵力は二万五千（表3参照）であるのに対し、ソ連軍は二倍の五万二千だが、優勢な砲兵や戦車の援護があつたにせよ、日本軍を上まわる人的損害を出した（表5b参照）。死傷あわせて九千を超えているが、戦死だけで比べると、五千前後と推定される日本軍に対し二千人に届かない。もともと戦死と戦傷の比率は経験則では約一対三なので、一五七〇人の戦死は少なすぎる。実数を三千〇四千人と推定してもむりはないと考えたい。

ソ連軍の死傷統計が戦中、戦後を経て、最近まで増加しつづけているのは、注目すべき現象であろう。旧ソ連時代はノモンハン戦勝利のイメージを強調するための意図的操作と見てよいが、一九九〇年代から研究者がモスクワ軍事公文書館の記録にアクセスできるようになり、ほぼ実態に近い数字が出現するようになった。

クリヴォシエーエフを監修者とする調査チームが一九九三年に集計した人的損耗計二二、九二六人という数字は、画期的な成果として内外の注目を惹く。二〇〇一年の改定作業で、それは二五、六五五人にふえた（表4の5と6）が、内訳を見るとふえたのは戦死と行方不明で、傷病者の数字は一九九三年調査と同数であり、疑問が残る。

いずれにせよ、現時点では戦死者は日ソ両軍ともに約一万人、死傷者数の総計では日本軍の約二万に対し、二万五

千のソ連軍はやや多いと結論してよさそうだ。

日ソ両軍の物的損害

ノモンハン戦における日本軍の装備・兵器は、ソ連軍に比し劣弱だったために敗れたというイメージが定着してきた感があるが果してそうだったのか、統計数字で検証してみよう。

装備・兵器は多種多岐にわたるが、ここでは重軽砲と戦車・装甲車に絞り、射耗弾数とあわせ観察する。

表6のa～fは75ミリ以上の火砲の保有数（Ⅰ）と損失数（Ⅱ）を示す。日本軍の保有数は82門で、うち63門が失われ、さらにそのうち20門は八月下旬に遺棄せざるをえない状況下で砲を使用不能とするため、自己破壊したことを示す。ソ連側が捕獲と計上した日本軍の砲は、自壊分をふくむと思われる。ⅡAの小計63門、ⅡBの68門とⅢの62門がほぼ同数となっていることは、それを示唆している。

表6の軽砲（g～k）については計122～166門の数字しか判明せず、砲種別の日本側統計は不十分だが、ソ連統計の捕獲数（Ⅲ）が参考となる。

なお保有数（A）については、八月下旬に参戦した第七師団や伊東支隊（八国の歩兵、野砲各一大隊基幹）の野砲、連隊砲などが計上されておらず、それらを加えるとⅡBの234門（損失）をかなり上まわるはずである。

火砲の性能について評価はさまざまだが、川上清康砲兵大尉は「威力性能は（ソ軍火砲に）「些かも劣らず、とくに15榴と90野砲は威力を十分に發揮した」^②と記す。10加は脚の折損や駐退機の故障が多いと指摘し、15加は射程不足で精度も低いとして廃止を勧告していた。

とくに参戦者の間で評価されていたのは、90野砲だった。日露戦争期の三八式野砲（野砲13の装備）の後継として

表6 日本軍の主要兵器損失

種類	I 保有数		II 損失		III ソ軍の捕獲数	記事
	A	B	A(自己破懐)	B		
a 89式15センチ加農砲	6	6	5(4)		5	穆稜重砲連隊
b 96式15センチ榴弾砲	16	16	11(5)		7	野重1連隊
c 92式10センチ加農砲	16	16	11(1)		8	野重7連隊
d 改38式75ミリ野砲	24	24	34(10)		31	野砲13連隊
e 38式12センチ榴弾砲	12	12			11	〃
f 90式75ミリ野砲	8	8	2			独立野砲1連隊
小計(a～f)	82	82	63(20)	68	62	
g 41式71ミリ山砲		14			26	連隊砲
h 92式70ミリ歩兵砲		22			30	大隊砲
i 94式37ミリ連射砲		62			55	
j 迫撃砲		?			13	
k 88式75ミリ高射砲		24			0	
小計(g～k)		122+		166	124	
l 89式中戦車	36		18		7	安岡戦車団
m 97式中戦車	4		1			〃
n 95式軽戦車	36		11			〃
o 軽装甲車	19		7			〃
p 重軽機関銃				571	339	

〔出所〕 I AとII Aのa～fは戦史叢書『関東軍<1>』714ページ、l～nは玉田美郎『ノモンハンの真相』151～52ページ、I Bは「満蒙国境事件に於ける兵器関係資料」の川上大尉報告（防研蔵、満州—ノモンハン—163）、II Bは昭和14年12月9日陸相訪満時の関東軍報告、IIIはコロミーエツ『ノモンハン戦車戦』136ページ。

注(1) I dの保有数は野砲13の固有装備である野砲24門の他に、戦利品の野砲7門が追給された。また野重部隊には自衛用の山砲10門が追給された。

表7 日本軍の砲弾射耗数

(1939年)

I		A 砲兵团	B 砲13連隊	砲13第4中隊 (フイ高地)	同左第12中隊
a	7月1日～4日		1,274		
b	7月23日～25日	13,524	6,964		
c	初期～8月14日	24,800			
d	8月5日(1基数)	2,640			
e	8月12日(〃)	2,610			
f	8月18日(〃)	2,330			
g	8月3日～24日			2,568	
h	8月21日			1,363	
i	8月13日～26日				724
j	全期間		45,747		

出所：各部隊の戦闘詳報

注(1) Aは重砲部隊と90野砲

(2) Aのcは前掲川上大尉報告

(3) Bのjは五味川純平『ノモンハン』下134ページ(典拠不詳)

II

部隊	日付	野砲	山砲	歩兵砲	速射砲	重機
a 山県支隊	5月27日～30日	230	1,325	243	703	47,000
b 歩71連隊	7月2日～6日	230		200		17,339
c 歩72連隊	6月25日～7月4日		400	125	1,014	
d 独立野砲 1連隊	7月23日～25日	4,674				
e 同上	8月1日	110				
d 第8国境守備隊 I大隊	8月5日～28日			813	1,468	122,507
e 野砲7連隊I大隊	8月23日～29日				2,862	
f 林速射砲中隊	7月3日～8月27日				2,067	
g 柴原速射砲中隊	7月3日～23日				346	

出所：各部隊の戦闘詳報等

注(1) fは戦車83両撃破、喪失5門。gは戦車40両撃破、喪失6門と記録。

皇紀二五九〇年（昭和五年）に制式化された75ミリ砲で新鋭兵器とは言えないが、初速が大、精度が良く、射程も15榴をしのぐ一万四千メートルに及んだ。支那事変突入後に導入された改良型機動90野砲は、パンクレスゴムタイヤの牽引式となり、時速18kmの高速で移動できた。

そのためノモンハンのような草原では機動力を生かし、ハルハ河東岸の重要正面を転々しつつ健闘した。陣地変換、射方向転換が容易だったため、2門を失っただけで最後まで戦列を去らなかったが、一個中隊を華北に派遣していたため二個中隊分の八門しか投入できなかった。90野砲を野砲の主力としていけば、局面は変わったろうと残念がる声もあるが、数的データを記録した独立野砲兵第1連隊の戦闘詳報が残っていないため、判断はむづかしい。

対戦車攻撃には、90野砲、38野砲、歩兵砲（41山砲）も有効だったが、切り札とされた37ミリ速射砲は、コロミーエツは「最優秀の砲、徹甲弾は中距離（一〇〇〇m）でわが戦車の装甲を貫いた。軽量で所在を見つけにくい^③」と激賞した。しかし川上大尉は、戦闘後半になると、ソ軍戦車はわが速射砲の有効射程外でエンジンを切り停止射撃に移る対抗策を講じたので、返り討ちに会う機会がふえたことに気づいている。

火砲の性能に大差がないとすれば、勝負は砲数と弾薬量で決ってくる。口径10センチ以上の重砲で比較する（表6と表8）と、砲数では50門（日）対156門（ソ）で約1対3、10センチ以下の軽砲を加えると277門（日）対546門（ソ）で1対2となる。格差は意外に小さいともいえよう。

そこで弾薬量を射耗数により観察してみるが、日本軍の公式統計は見つかっておらず、断片的な記録（表7）で推察するしかない。手がかりになるのは七月二十三―二十五日の砲兵戦記録で、野重三個連隊、野砲13連隊、90野砲の連隊が準備した二九三〇〇発（五基数）に対し、実際の射耗は二〇四八八発だった。

表8 ソ連軍の主要兵器損失

種類	出典	ジューコフ		コロミーエツ	
		A 保有	B 損失	A 保有	B 損失(うち全損)
a 152ミリ榴弾砲		36	6	130	6
b 122ミリ榴弾砲		84	26		31(5)
c 107ミリ砲		36	4		4
小計(a～c)		156	36		41(5)
d 76ミリ野砲		52	11	162	11(2)
e 76ミリ連隊砲			7		14(7)
f 82ミリ迫撃砲					8(8)
g 45ミリ対戦車砲			12		20(8)
h 76ミリ高射砲			87		53(25)
小計(d～g)			28		53(25)
i 機関銃			242		2,489(346)
j B T-7戦車			438	59	
k B T-5戦車				157	
l 軽戦車				25	
m 化学戦車				12	
n 装甲車			385	133	
小計(j～n)				386	
o トラック類		5,854			667(139)

注(1) ジューコフ報告書、641-42ページ

(2) コロミーエツ『ノモンハン戦車戦』101、125ページ

残る約九千発はその後の戦
闘で撃ちつくされたであろう
が、後方からの追加補給が見
込薄のため極端な節約を強い
られた。それは、小松原日記
の「七月二十八日以降は日々
砲兵弾薬の使用基数は15榴は
0・06基数、九〇野砲は
0・05基数、その他の砲は
0・15基数」との記事から見
当がつく。

0・15基数は一日一門につ
き野砲が十五発、重砲は九発
にすぎず、節約して貯めた砲
弾を八月五日、十二日、十八
日に一基数撃った記録もある
(表7参照)。

ソ軍の八月攻勢で砲弾の補給は至難となり、野砲13連隊は八月二十三日に「使用弾薬の標準は一日0・5基数とす⁽⁴⁾」(作命20号)と制限した。それでも、少ない残弾を直接照準でソ軍戦車に撃ちかけたが、第12中隊は二十六日に残弾22発となったところで火砲2門を破壊され、戦闘力を失なう。

このような事情で全期間にわたる日本軍の射耗数を算定するのは困難だが、川上大尉の報告書に、概数だろうが野戦重砲の一門当り四〇〇発、九〇野砲の一二〇〇発とある「発射弾数」から推計すると計約二万発、野砲13の約四万六千発(表7Iのj)を加えると、総計六万六千発という規模が浮かびあがる。

これを相当するソ連軍の射耗四三万発(表9のABC)に比べると、一(日)対六・五(ソ)の比率となる。時期をピーク時の八月下旬に絞ると、格差は対一〇を超えたのではあるまいか。

川上報告がソ連軍の火砲について関心を向けたのは「陣地変換を頻繁に実施する、射撃すると直ちに後退するが如し」と記したような運用上の工夫だったようだ。それを裏付けるようにジュコーフ報告書は、ハルハ西岸に布陣した重砲群は射程限界(14〜18km)から砲撃し、しかも機動力を重視したのに対し、日本の砲兵は「射撃陣地の変更を好まず、機動性に全く欠けていた⁽⁵⁾」と指摘している。

もうひとつの主要兵器である戦車・装甲車は七月上旬、安岡戦車団の戦闘に参加した主力戦車の八九式中戦車は、歩兵の直協を欠いたままソ軍の戦車・装甲車・対戦車砲のチームに反撃されて軽戦車をふくめ五割近い約三〇両を失ない、関東軍はあわてて後方へ転進させた。支那事変で戦車を持たぬ中国軍に圧倒的威力を発揮した油断と指摘する見方もあるが、陸軍としては初体験になる戦車同士の対決で、敗北を喫した事実は否定できない。

その後、自信を失った関東軍は戦車団の投入をためらい、八月攻勢の危機段階でも日本軍は戦車なしで苦闘するし

かなかった。兵士たちは中国軍と同じ悲哀を味わわれたのである。

ジューコフ将軍は日本軍の戦車を「老朽で装備も悪く、行動半径も小さい」、「技術的に未熟⁽⁶⁾」と酷評したが、ソ連軍の戦車も技術的、運用上の難点がないわけではなかった。

七月三日のバインツァガン戦で歩兵の支援を欠いたこともあり、日本軍の速射砲と火炎びん攻撃でBT戦車とBA装甲車が次々に炎上した。四か月後にジューコフが中央へ提出した報告書には参戦兵力(戦車一八二両、装甲車一五四両)と個人の武勇談は盛りこまれているのに、モスクワの要請からか損失数には触れていない⁽⁷⁾。

それは戦車と装甲車の損害がかなり深刻な衝撃で、軍内部にも秘しておきたい事項だったことを示唆している。ジューコフの責任が問われる可能性もあったろうが、彼は二度と同じ失敗をくり返さないよう応急の対策も講じた。炎天下の高速進撃は過熱と被弾による引火を招くのでスピードを落とし、エンジン部を掩护バスケットを取りつけ、速射砲の有効射程外から戦車砲を撃つように指示した。八月攻勢時には少数だが、不燃性のディーゼルエンジンを装備したBT7MV2型を投入する。

一方、損傷した戦車を牽引して回収する専用の戦車とトラクターを準備し、全損を減らす努力も払った。コロミーエツによると八月攻勢の十日間に、第6、11両戦車旅団の三一七両のうち損害は全焼四四両で、撃破一五九両のうち八六両は回収し修復したとされる⁽⁸⁾。

それでも、ソ連軍戦車の損耗は決して少なくなかった。全期間を通じた損失は、表8が示すように保有量の七割近い二五三両以上に達している。バインツァガン戦の損失(七七両)の二倍以上で、戦車を勝利のためにすりつぶすのをいとわぬ消耗品とソ連軍が割り切っていたことを物語る。

表9 ソ連軍の砲弾射耗数

(1939年)

砲種	月					計 (A~C)
	A 6月	B 7月	C 8月	D うち 8月20日~30日		
a 152ミリ砲	468	6,593	18,799	12,464		432,515
b 122ミリ砲	6,244	22,293	66,827	47,866		
c 107ミリ砲	—	2,869	16,528	10,055		
d 76ミリ野砲	7,565	34,399	104,338	72,565		
e 76ミリ連隊砲	2,576	34,486	61,031	40,045		
f 82ミリ迫撃砲	2,452	5,861	38,286	27,313		
小計(a~f)	19,905	106,501	305,809	210,328		
f 45ミリ対戦車砲	3,781	63,726	201,402	172,544		
g 76ミリ高射砲	2,842	6,553	16,979	10,636		

出所：ジュコフ報告書、643ページ

表10 ノモンハン戦の創種別統計（全期間）

(単位：人)

創種	日本軍		ソ連軍	日露戦争の 日本軍	支那事変の 日本軍
	A 入院患者	B 戦死体	C 死傷者	D 負傷者	E 死傷者
総数	11,479	1,797	15,251	152,906	331,464
1 砲創(%)	53.0	51.2	48.4	19.4	18.4
2 銃創	35.9	37.3	44.2	73.5	65.0
3 手榴弾創	4.2	3.7		2.6	10.1
4 爆傷	1.0	7.3			
5 爆弾創	1.7	0.7	6.5		
6 火傷	0.4	1.1		4.5	0.6
7 白兵創	0.4	0.5	0.9		

〔出所〕 Aは『関東軍〈1〉』712ページ、Bは小松原日記（昭和14年10月31日）、Cはクリヴォシェーエフ、Dは大江志乃夫『日露戦争の軍事的研究』166ページ、Eは陸自衛生学校『大東亜戦争陸軍衛生史』第1巻（1971）、604ページ

ついでに補給任務に従事した車両（トラック、コンテナ、燃料タンク車など）の動員数を比較しておきたい。ソ連軍の主補給線はシベリア鉄道の末端であるボルジア（と支線末端のソロヴィヨフスク）―バイントウメン（二五〇km）―タムスク（二六〇km）―ハルハ河の前線（二三〇km）に達する全長約七〇〇kmの無舗装道路であった。

日本軍の鉄道末端であるハイラルからノモンハン前線まで二日で一往復できる一六〇kmに比すと三倍以上の距離があり一往復に五日かかったので、ソ連軍のシュテルン将軍が「計り知れぬ困難⁹」と強調したのも当然だろう。しかも肉を除き、現地調達の可能な物資は皆無で、炊事用のマキまで七〇〇kmかけて運ばなければならなかったが、八月攻勢を見すえた将軍は「お祭りに向けてすべての肴をテーブルに並べられるように全力回転した¹⁰」と誇っている。

所要のトラック類はジュークフ軍団とザバイカル軍管区でも足らず、中央から増援された一六二五両をふくめ五八五四両をかき集めた。そして八月一日の時卓で砲兵弾薬六〇〇トン、航空弾薬二二〇トン、燃料二二〇トン、食料一三二トン、マキ二四〇トンなど計一九五〇トンの補給日量を確保したが、地上部隊の一部は徒歩行軍を強いられた¹¹。

一方、日本軍は作戦要務令でトラックの一日行程を一〇〇kmと規定していた先入感もあり、第二十三師団後方参謀の伊藤昇大尉は、ハルハ渡河戦直前の七月一日に田坂自動車隊指揮官（自動車四連隊長）へ、「（わが軍は）後方で勝てる。敵は、六〇〇km、我は一六〇kmだから¹²」と楽観的見通しを伝えていた。そのせいか、関東軍は自動車の動員でも逐次投入の失敗をくり返す。

七月上旬は約六〇〇両、同下旬にやっと一〇〇〇両に達したが、シボレー、フォードの輸入車に比し、いすずやニッサンのトラックは故障が多く可動率は七五%を下まわったらしい¹³。

自動車一連隊中隊長の岩坪博秀大尉はソ連軍の八月攻勢が開始された時、卓で関東軍自動車隊は、満鉄の徴用車や中国戦場からの転用をふくめ約二千両に達し、日量一五〇〇トンを前線に輸送していたと回想する。¹⁴ ソ連軍の一九五〇トンと大差はない。

九月に入り準備された第六軍の反撃では三千両を集め、十二日までに弾薬一〇基数、糧食一〇日分を集積したが発動に至らず、十五日に停戦を迎えた。¹⁵

創種別統計

最後に表10に示した参戦兵士たちの死亡と負傷の原因となった「創種別統計」から、ノモンハン戦の性格を観察してみたい。

この種の統計は日露戦争、第一次大戦の頃から調査され、ノモンハン戦でも日ソ両軍のデータが残っている。日本軍の場合は調査対象が入院患者と戦死体の二種がある。前者が一万一千余人に対し、後者は約千八百人で全戦死者の約二割にすぎないが、内容ではあまり差違がない。

順位も第1位の砲創、2位の銃創を足しあわせるとA、Bのいずれも九割近くに達する。第3位は戦傷者が手榴弾創、死者は爆創（飛行機の爆弾、地雷等の爆発物）だが、砲創と爆創の計がほぼ同数なので、死者の場合に砲創と爆創は区別しにくい。卓が影響しているとも考えられる。

銃創が主体の白兵創（0.4～0.5%）、戦傷者の実数は45人、戦死者は9人は、日露戦争時の45%と比べて格段に少ないのが明瞭である。戦記を探しても、銃創同士で戦ったエピソードは見かけない。

注

- (1) 「昭和14年満受大日記」第15号―100の「人馬現員表」
- (2) 川上砲兵大尉「滿蒙国境事変における関係資料其七」(防衛研究所、満州―ノモンハン―一六三)
- (3) コロミーエツ『ノモンハン戦車戦』(大日本絵画、二〇〇五)一四六ページ
- (4) 福永薫祐大尉(野砲13連隊副官)手記(防衛研究所、満州―ノモンハン―二三三)
- (5) ジューコフ報告書、六四一ページ
- (6) 『ジューコフ元帥回想録』一二二―一三二ページ
- (7) 現在でも正確な統計は不明。鎌倉英也は、ロシア軍事史公文書館で七月三日から十二日までに、焼失が戦車五一両、装甲車六〇両、部分損傷が戦車七四両、装甲車七両の記録を発見している(鎌倉『ノモンハン隠された戦争』一七七ページ)。七月三日だけに限ったコロミーエツの不完全な数字は、戦車八〇両、装甲車四五両とされている(前掲コロミーエツ、七七―七八ページ)。
- (8) 前掲コロミーエツ、一二一ページ
- (9) シュテルン報告書、六〇三ページ
- (10) 同右、六一〇ページ
- (11) ジューコフ報告書、六七八ページ
- (12) 田坂専一「関東軍自動車第4連隊の行動」(防研所蔵、満州―ノモンハン―一四六)
- (13) 『自動車第一連隊史』(一九八二)二三二―二四二ページ
- (14) 同右
- (15) 島貫武治「作戦用兵上より観たるノモンハン事件の教訓」(防研蔵、一九三九年九月二日)